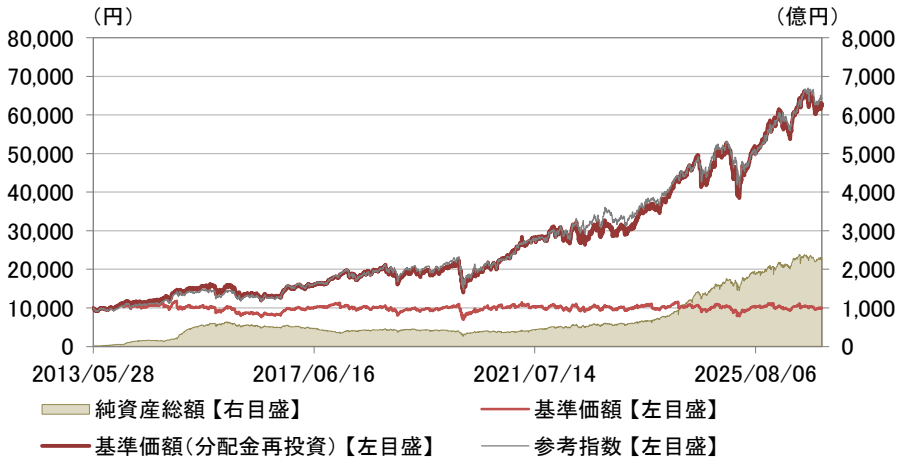
次世代米国代表株ファンド
〈愛称：メジャー・リーダー〉

追加型投信／海外／株式

月次レポート

2026年
10月30日現在

■基準価額および純資産総額の推移



・基準価額、基準価額（分配金再投資）は、運用管理費用（信託報酬）控除後の値です。
・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
・基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。
・参考指数は、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（NYダウ）（配当込み、円換算ベース）です。
　参考指数は、当ファンドのベンチマークではありません。
　詳しくは、後記の「本資料で使用している指数について」をご覧ください。
・参考指数は、設定日翌営業日を10,000として指数化しています。

■基準価額および純資産総額

基準価額（1万口当たり）	9,928円
前月末比	+170円
純資産総額	2,279.98億円

■分配金実績（1万口当たり、税引前）

決算期	決算日	分配金
第53期	2026/09/07	0円
第52期	2026/06/08	763円
第51期	2026/03/09	0円
第50期	2025/12/08	1,156円
第49期	2025/09/08	562円
第48期	2025/06/09	0円
設定来累計		19,273円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	1.7%	−1.4%	4.1%	8.3%	78.2%	522.7%
参考指数	2.1%	−1.5%	5.8%	13.9%	73.8%	541.8%

・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
　また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
・分配金実績がある場合は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

■資産構成

	比率
実質外国株式	97.2%
内　現物	97.2%
内　先物	0.0%
コールローン他	2.8%

■組入上位10業種

	業種	比率
1	金融	25.9%
2	情報技術	18.0%
3	ヘルスケア	14.7%
4	資本財・サービス	14.2%
5	一般消費財・サービス	9.4%
6	コミュニケーション・サービス	4.7%
7	生活必需品	4.1%
8	素材	3.7%
9	エネルギー	2.5%
10	―	―

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 30銘柄

	銘柄	業種	比率
1	ゴールドマン・サックス・グループ	金融	8.2%
2	アメリカン・エキスプレス	金融	7.1%
3	マイクロソフト	情報技術	6.9%
4	キャタピラー	資本財・サービス	6.7%
5	イーライ・リリー	ヘルスケア	6.4%
6	アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	5.7%
7	ユナイテッドヘルス・グループ	ヘルスケア	4.2%
8	シャーウィン・ウィリアムズ	素材	3.7%
9	トレードウェブ・マーケッツ	金融	3.6%
10	ソーファイ・テクノロジーズ	金融	3.6%

■当月の基準価額の変動要因（概算）

	寄与度（円）
為替要因	11
株式要因	172
その他（信託報酬等）	−13
分配金	―
基準価額	170

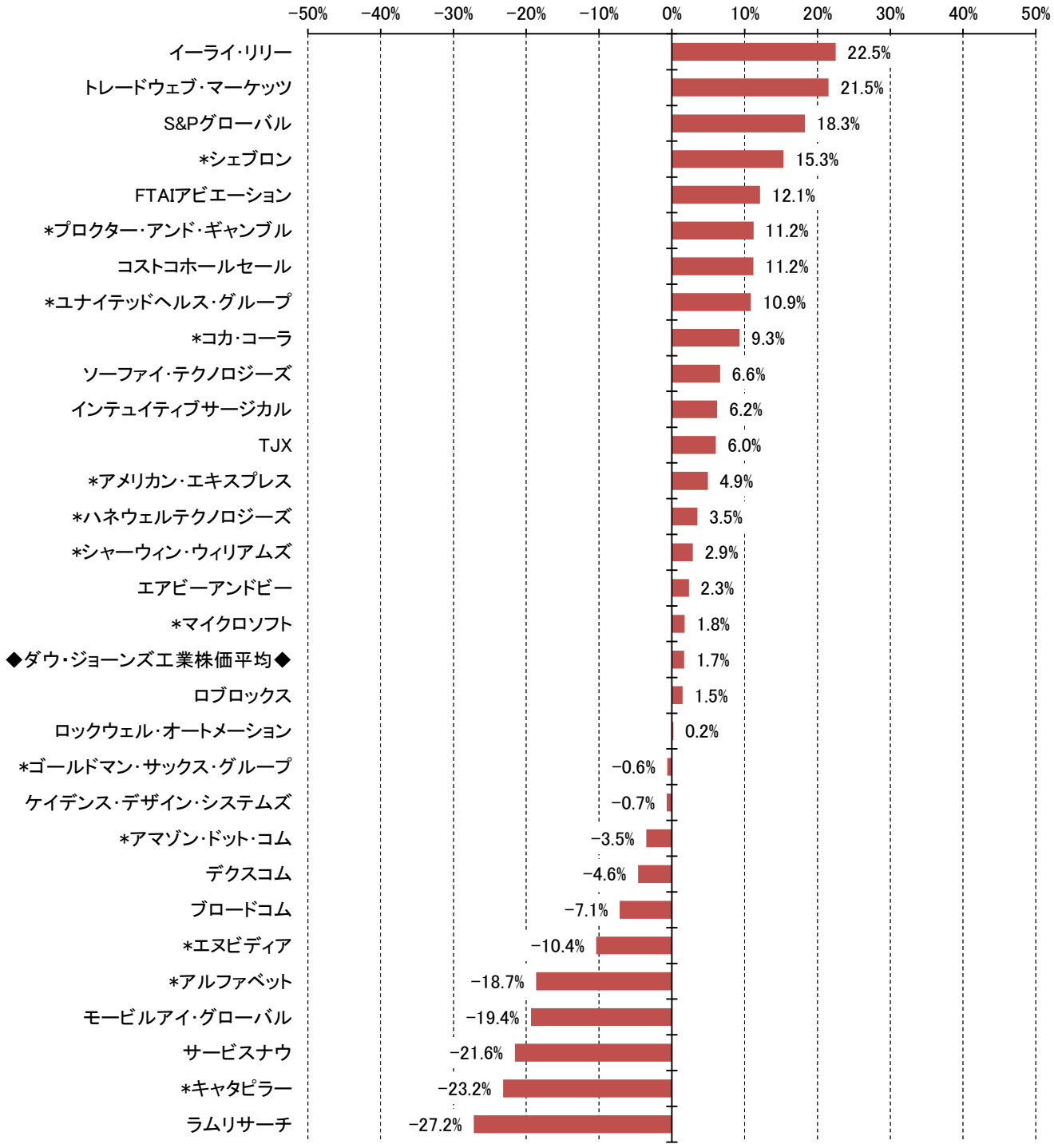
・基準価額に与えた影響等をご理解いただくために簡便的に計算した概算値であり、その正確性、完全性を保証するものではありません。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・業種は、GICS（世界産業分類基準）のセクターで分類しています。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

■本資料で使用している指数について
・ダウ・ジョーンズ工業株価平均（ダウ工業株30種）とは、ダウ・ジョーンズが米国を代表する30銘柄を選出し指数化したものです。日本では、「ダウ平均」、「NY（ニューヨーク）ダウ」、「ダウ工業株30種」などと呼ばれています。当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、ダウ・ジョーンズは、その運用成果および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。ダウ・ジョーンズ工業株価平均（NYダウ）（配当込み、円換算ベース）は、ダウ・ジョーンズ工業株価平均をもとに、委託会社が計算したものです。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

■【参考】組入全銘柄およびダウ・ジョーンズ工業株価平均の月間騰落率



（出所：Bloombergのデータ(Composite)を基に三菱UFJアセットマネジメント作成）

・上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。各社ホームページ、その他三菱UFJアセットマネジメントが信頼できると判断した情報に基づき、作成しています。
・上記銘柄は、当ファンドが基準日時点で組み入れている銘柄であり、保有期間等を考慮したものではありません。
・各銘柄およびダウ・ジョーンズ工業株価平均の騰落率は、現地月末基準の騰落率（米ドルベース）です。
・上記データは、参考のために簡便的に計算した概算値であり、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、当ファンドへの寄与度、運用成果とは異なります。
・「＊」付き銘柄名称は、ダウ・ジョーンズ工業株価平均の構成銘柄を表します。
・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

次世代米国代表株ファンド
〈愛称：メジャー・リーダー〉

追加型投信／海外／株式

月次レポート

2026年
10月30日現在

■運用担当者コメント

【市況動向】
人工知能（AI）関連企業の債務負担などが重荷となる中、指数ごとにまちまちの展開
10月の米国株式市況は指数ごとにまちまちの展開となりました。月前半は、雇用の伸び鈍化を受けた追加利上げ観測の後退などを背景に、株価は上昇しました。その後は、インフレ関連指標の上振れ、AI関連企業の資金調達や債務負担、イラン情勢をめぐる懸念が重荷となり、下落する場面もありました。ただ、連邦公開市場委員会（FOMC）での政策金利の据え置きや底堅い企業決算が相場を支えました。
為替市況については、円に対して米ドルは小幅に上昇（円安）しました。

【運用状況（分配金実績がある場合、基準価額の騰落は分配金再投資ベース）】
参考指数を下回る運用成果
＜今月の運用成果とその要因＞
当ファンドの基準価額は上昇しましたが、参考指数を下回る運用成果となりました。「ラムリサーチ」の保有などがマイナスに影響しました。

＜今月の売買動向＞
業績動向と株価水準を考慮し、個別銘柄の組入比率の調整を行いました。銘柄入替は行っておりません。

【今後の運用方針】
当面、株価変動の大きい展開となるものの、本格調整は予想せず
＜基本スタンス＞
米中間選挙の結果とその後の政治情勢や、収束の方向性がみえないイラン情勢の不透明要因が、株式市況の下押し圧力となっています。また、AI関連投資の持続性への懸念や、インフレの高止まりによる高水準な政策金利が長期化するとの見方も不安定要因となっており、当面は変動の大きい市況動向を予想します。しかしながら、景気の基調と企業業績は堅調に推移していることから、現行水準から大きく下値を切り下げる展開は予想しておりません。

＜注目する業種・分野など＞
当ファンドは、米国特有の大きなイノベーションが起こっている分野に注目して、変化に機動的に対応し、恩恵を受け得る新しい次世代企業に投資します。景気や金利の動向についての不透明感は、完全には払拭されていない状況ですが、マクロ動向の如何にかかわらず、イノベーションなどの中長期的な投資テーマに変化はないものと考えます。現在は、米国の強みでもあるインターネットとそれに伴う消費関連分野、AIを含むソフトウェアやサービスとそれを支える半導体、ヘルスケア領域における先進的な医療など、中長期的に妙味があると考える領域で事業を行う企業の成長に注目しています。同時に、比較的歴史のある企業でありながら、絶え間ない自己革新により環境変化に対応し続けている優良企業にも目を配っています。投資対象銘柄の中長期的な成長余地は大きいと判断しています。（運用主担当者：西 直人）

当ファンドの運用哲学やこだわりポイントを紹介するブランドページはこちら。



・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

■GICS(世界産業分類基準)について
・Global Industry Classification Standard(″GICS″)は、MSCI Inc.とS&P(Standard & Poor's)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

■組入株式全銘柄コメント

	銘柄	銘柄概要
1	GOLDMAN SACHS GROUP INC （ゴールドマン・サックス・グループ）	銀行持ち株会社大手です。グローバルに投資銀行業務や、資産運用、証券サービスなどの業務を展開しています。事業ポートフォリオの改善により、同社の強みを生かした投資銀行業務などへの注力が見込まれ、中長期的な成長が期待できます。（ダウ・ジョーンズ工業株価平均の構成銘柄）
2	AMERICAN EXPRESS CO （アメリカン・エキスプレス）	AMEXブランドで有名なクレジットカード会社です。高所得者を中心にアメリカン・エキスプレス・カードを発行し、会員向けに金融、旅行手配、保険などの総合金融サービスを展開しています。米国景気の拡大、キャッシュレス化の動きなどの恩恵を受けると考えています。（ダウ・ジョーンズ工業株価平均の構成銘柄）
3	MICROSOFT CORP （マイクロソフト）	大手ソフトウェア・クラウド企業です。パソコン用基本ソフトウェアや業務用ソフトウェア等で高い市場シェアを持ち、クラウドサービス「Azure」、Microsoft 365、業務アプリケーション、ゲーム関連事業などを展開しています。近年は生成AI機能の組み込みやクラウド需要の拡大を背景に、成長が期待されます。（ダウ・ジョーンズ工業株価平均の構成銘柄）
4	CATERPILLAR INC （キャタピラー）	世界最大級の重機メーカーです。主力製品は資源開発・建設業者向けの油圧ショベル、ブルドーザー、工業用エンジン等です。コスト削減等を通じて効率的なオペレーションを構築しています。発電設備も手掛けており、データセンター向けなどの需要拡大の恩恵が期待されます。（ダウ・ジョーンズ工業株価平均の構成銘柄）
5	ELI LILLY & CO （イーライ・リリー）	製薬会社大手です。医薬品の開発・製造・販売を手掛けています。米国のほか、欧州、アジアなど世界各地で事業を展開しています。糖尿病・肥満症などの代謝領域や腫瘍領域、中枢神経領域などに強みがあり、中長期的には肥満症治療薬が成長を牽引することが期待されます。
6	AMAZON.COM INC （アマゾン・ドット・コム）	書籍販売から始まった世界有数のEコマース企業で、幅広い商品販売とAmazonプライム特典拡充により利用者拡大を図っています。また、収益の柱の一つであるアマゾン・ウェブ・サービス（AWS）を通じて、クラウドコンピューティング、データ基盤、生成AI・機械学習関連サービスなどを提供しており、AI関連需要の拡大による恩恵も期待されます。（ダウ・ジョーンズ工業株価平均の構成銘柄）
7	UNITEDHEALTH GROUP INC （ユナイテッドヘルス・グループ）	傘下の「ユナイテッド・ヘルスケア」は、企業や個人向けの医療保険に加え、高齢者や退職者向けの医療給付サービス等を提供しています。傘下の「OPTUM」は、包括的なヘルスケアサービスを提供しています。医療関連のニーズは底堅く、同社の業容拡大余地は大きいと考えています。（ダウ・ジョーンズ工業株価平均の構成銘柄）
8	SHERWIN-WILLIAMS CO/THE （シャーウィン・ウィリアムズ）	大手塗料会社です。塗料、コーティング剤、関連製品の製造、流通、販売を手掛けています。同社の製品は、主に北・南米の専門塗料業者をはじめ、工業、商業、小売りの各産業に販売されています。（ダウ・ジョーンズ工業株価平均の構成銘柄）
9	TRADEWEB MARKETS INC-CLASS A （トレードウェブ・マーケッツ）	国債、社債、金利デリバティブ、ETFなどの電子取引市場を運営し、機関投資家と証券会社、流動性供給者を結んでいます。債券取引の電子化は中長期的な成長要因であり、特に社債など電子化余地のある市場の拡大が期待できます。
10	SOFI TECHNOLOGIES INC （ソーファイ・テクノロジーズ）	フィンテックに分類される金融会社です。オンラインでパーソナルファイナンスおよび銀行業務に従事。学生ローンの借換えをはじめ、住宅ローン、個人ローン、クレジットカード、投資、銀行業務などの金融商品をモバイルアプリとデスクトップインターフェースを介して提供しています。高い利便性などを強みに高い成長が期待できます。

・上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。各社ホームページ、その他三菱UFJアセットマネジメントが信頼できると判断した情報に基づき、作成しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

■組入株式全銘柄コメント

銘柄	銘柄概要
11 FTAI AVIATION LTD （FTAIアビエーション）	航空機エンジンの整備・修理・交換をはじめ、航空機やエンジンのリース事業を展開する企業です。エンジンのメンテナンスを従来よりも迅速かつコスト効率の高い方法で提供している点が特徴です。航空機需要の増加や長期運用のニーズを背景に、今後も事業の拡大が期待できます。
12 S&P GLOBAL INC （S&Pグローバル）	金融情報サービス会社です。世界の資本市場やコモディティ市場を対象に、信用格付け、指数、ベンチマーク、分析、データ、リサーチなどを提供しています。世界各地で幅広く事業を展開しています。
13 ROCKWELL AUTOMATION INC （ロックウェル・オートメーション）	制御装置大手です。産業用オートメーション機器の製造の他、生産プロセス効率化のためのソリューションとサービスを提供しています。製造業の米国回帰や、自動化の進展からの需要も期待できます。
14 BROADCOM INC （ブロードコム）	大手半導体企業であり、インフラ向けソフトウェア事業も展開しています。データセンター向けに、顧客の用途に合わせたカスタム半導体やネットワーク半導体を手掛けており、グーグルなどハイパースケーラー（大規模なクラウド事業者）やAI開発企業向けの成長が期待できます。
15 ALPHABET INC-CL A （アルファベット）	インターネット検索サイト（グーグル）を運営している企業です。インターネット検索サービスに加え、動画共有サイト（ユーチューブ）を中心に広告収益を獲得しています。米国内に加えて欧州をはじめとする米国外でも高い市場シェアを有しており、世界的なオンライン広告市場拡大の恩恵を受けた業績の高成長が期待できます。また、AI需要の拡大を背景に、クラウド事業や独自開発のAI半導体事業の成長も期待しています。（ダウ・ジョーンズ工業株価平均の構成銘柄）
16 INTUITIVE SURGICAL INC （インテュイティブサージカル）	手術支援ロボットシステムと関連機器等の開発を手掛けています。同社の手術支援ロボットシステムは、従来の開腹手術と比べ、より高い施術精度が得られる他、傷口が小さく患者への負担が少ない等の利点を備えています。
17 TJX COMPANIES INC （TJX）	アパレルやホームファッションのディスカウントストアを手掛けます。有名ブランドの処分品などを購買力を活かして大量に仕入れ、格安で販売する事業モデルが消費者ニーズに合致していると考えられ、今後の成長を期待しています。
18 CHEVRON CORP （シェブロン）	石油メジャーの一角です。川上（石油・天然ガスの探査・開発等）から川下（精製・販売等）まで総合的に事業を手掛けています。株主への配当の維持・成長を重視する企業です。（ダウ・ジョーンズ工業株価平均の構成銘柄）
19 SERVICENOW INC （サービスナウ）	企業向けクラウドソフトウェア企業です。ITサービス管理を中心に、IT運用、カスタマーサービス、人事、セキュリティ、業務ワークフローの自動化などを支援するクラウドプラットフォームを提供しています。近年はAIを活用した業務効率化ソリューションにも注力しています。
20 NVIDIA CORP （エヌビディア）	大手半導体企業です。データセンター向けに、GPUに加え、CPUやネットワークなど、AIインフラに必要な製品・ソリューションを提供しています。また、CUDAをはじめとするソフトウェアや、高速GPU間通信技術であるNVLinkなどのエコシステムにも強みを有しており、AIインフラ分野において高い競争力を持っています。（ダウ・ジョーンズ工業株価平均の構成銘柄）

・上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。各社ホームページ、その他三菱UFJアセットマネジメントが信頼できると判断した情報に基づき、作成しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

■組入株式全銘柄コメント

銘柄	銘柄概要
21 LAM RESEARCH CORP (ラムリサーチ)	半導体製造装置の大手企業です。前工程で用いる成膜装置、エッチング装置、洗浄装置に強みがあります。エッチング装置に関しては、世界トップクラスのシェアを誇っており、半導体市場の成長の恩恵を受けることが期待できます。
22 COSTCO WHOLESALE CORP (コストコホールセール)	会員制倉庫型店舗を展開しています。食品、自動車用品、玩具スポーツ用品等の商品を低価格で提供しています。米国中心の店舗展開を行っていましたが、英国、日本、台湾等にも進出しており、海外事業が新たな収益源として期待できます。
23 ROBLOX CORP -CLASS A (ロブロックス)	無料で使用できる没入型の接続とコミュニケーションのためのプラットフォーム「Roblox Platform」を運営しています。このプラットフォームでは、世界中のクリエイターコミュニティが構築した体験を通じて、人々が制作、遊び、仕事、学び、お互いにつながることができます。
24 COCA-COLA CO/THE (コカ･コーラ)	飲料メーカー大手です。多数の飲料を製造し、世界各国で事業を展開しています。炭酸飲料とジュースの販売額が大きく、各国地域の提携先ボトラーに原液を供給し、製品の企画開発や広告とマーケティングを行います。(ダウ・ジョーンズ工業株価平均の構成銘柄)
25 CADENCE DESIGN SYS INC (ケイデンス･デザイン･システムズ)	半導体・電子回路の設計(EDA)ツールの開発を行っています。AI、モバイル、クラウド、自動車、航空向けの開発ツール等に強みを持っています。半導体開発の重要な部分を担っており、今後の成長が期待できます。
26 DEXCOM INC (デクスコム)	医療機器メーカーです。糖尿病患者向け血糖値モニタリングシステムの設計・開発に注力しています。皮下組織で血糖値を常時測定する小型機器と、指定された間隔で送信される血糖値を読み取るための小型体外受信機の開発を行っています。糖尿病は患者数が多いことから、同社製品への需要も大きいと予想しています。
27 PROCTER & GAMBLE CO/THE (プロクター･アンド･ギャンブル)	日用品メーカー大手です。多彩なブランドを展開し、洗剤、清掃用品、紙製品、美容製品などを世界各地で販売しています。ブランド力が強いことでも知られています。(ダウ・ジョーンズ工業株価平均の構成銘柄)
28 HONEYWELL TECHNOLOGIES INC (ハネウェルテクノロジーズ)	ビルや産業設備向けの制御・計測機器、ソフトウェア、保守サービスなどを幅広く提供する米国の産業技術大手です。すでに導入されている多数の機器、世界各地で築いた顧客・販売網、各産業に関する深い専門知識などを強みとしています。業務効率化の需要を背景とした自動化の構造的な拡大による恩恵が期待されます。(ダウ・ジョーンズ工業株価平均の構成銘柄)
29 MOBILEYE GLOBAL INC-A (モービルアイ･グローバル)	カメラやコンピューターチップ、ソフトウェアを含む自動運転技術及び先進運転支援システム(ADAS)を開発するテクノロジー企業です。自動車に搭載される各種機能の増加とともに、収益伸長が期待できます。
30 AIRBNB INC-CLASS A (エアビーアンドビー)	旅行に関するオンライン・マーケットプレイス運営会社です。ウェブサイトやモバイルアプリケーション経由で宿泊、ホームステイ、体験サービスなどを提供しています。世界各地で事業を展開しており、宿泊需要の高まりの恩恵を受けることが期待できます。

・上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。各社ホームページ、その他三菱UFJアセットマネジメントが信頼できると判断した情報に基づき、作成しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

次世代米国代表株ファンド
〈愛称：メジャー・リーダー〉

追加型投信／海外／株式

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的
米国の株式を実質的な主要投資対象とし、値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色
投資対象　米国の株式が実質的な主要投資対象です。
・ニューヨーク証券取引所およびNASDAQ市場に上場している企業の株式を投資対象とします。

為替対応方針　原則として、為替ヘッジを行いません。

運用方法　主として米国において取引されている次世代の米国経済の主役となり得ると委託会社が判断した企業の株式に投資を行います。
・ダウ・ジョーンズ工業株価平均（ダウ工業株30種）における構成銘柄を参考にポートフォリオの構築を行います。
・今後の経済環境、社会構造に関する見通しを基に、変化に対応し成長が見込まれる投資銘柄を厳選し、30銘柄程度に投資を行います。

分配方針　年4回の決算時に分配を行います。
・年4回の決算時（3・6・9・12月の各7日（休業日の場合は翌営業日））に分配を行います。
・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、分配金額は運用実績に応じて変動します。

原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。（資金動向や市況動向等により変更する場合があります。）

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

■ファンドの仕組み
・運用は主に次世代米国代表株マザーファンドへの投資を通じて、米国の株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■基準価額の変動要因
ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。
したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
投資信託は預貯金と異なります。
ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
為替変動リスク	組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。
信用リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

■その他の留意点
・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

次世代米国代表株ファンド
〈愛称：メジャー・リーダー〉

追加型投信／海外／株式

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行の休業日 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ（「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」）をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。 なお、販売会社によっては異なる場合があります。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	無期限（2013年5月28日設定）
繰上償還	受益権の口数が20億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年3・6・9・12月の7日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年4回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「NISA（少額投資非課税制度）」の適用対象となります。ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象です。販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。NISAの概要等については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入価額に対して、上限3.3%（税抜 3%）（販売会社が定めます） （購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。）
信託財産留保額	ありません。
お客さまが信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用（信託報酬）	日々の純資産総額に対して、年率1.595%（税抜 年率1.45%）をかけた額
その他の費用・手数料	監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用（信託報酬）および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用（手数料等）については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、ファンドが負担する費用（手数料等）の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社（ファンドの運用の指図等）
三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会
＜ホームページアドレス＞ https://www.am.mufg.jp/
＜お客さま専用フリーダイヤル＞ 0120－151034
（受付時間 営業日の9:00～17:00）

●受託会社（ファンドの財産の保管・管理等）
三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

2026年10月30日現在

販売会社情報一覧表

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称：次世代米国代表株ファンド

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本STO協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3283号	○	○		○	
株式会社あいち銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第12号	○		○		
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第8号	○		○		
株式会社青森みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第1号	○				
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○			
株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○				
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第6号	○		○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者　株式会社SBI証券）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○		
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○		
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第169号	○				
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長（金商）第3号	○				
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第8号	○				
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第53号	○		○		
株式会社きらぼし銀行（委託金融商品取引業者　きらぼしライフデザイン証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第53号	○		○		
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3198号	○				
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第56号	○				
篠山証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第16号	○				
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第16号	○				
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第5号	○		○		
荘内証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第1号	○				
スターツ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第99号	○	○			
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長（登金）第8号	○				
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第16号	○				
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第61号	○				
大万証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第14号	○				
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○	○
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第14号	○				
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第2号	○		○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○	○
株式会社徳島大正銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第10号	○				
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第3号	○				
株式会社南都銀行（インターネット専用）	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第15号	○				
南都まほろば証券株式会社（※）	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第25号	○				
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第21号	○	○			
株式会社八十二長野銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第49号	○		○		
株式会社八十二長野銀行（委託金融商品取引業者　八十二証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第49号	○		○		
株式会社東日本銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第52号	○				
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○				
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第5号	○		○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○		
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2883号	○				
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	○
三菱UFJ　eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第33号	○	○	○		○
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第5号	○				
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3335号	○	○			
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第12号	○				
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第41号	○				
株式会社UI銀行（委託金融商品取引業者　きらぼしライフデザイン証券株式会社）（オンラインサービス専用）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第673号	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○
株式会社琉球銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長（登金）第2号	○				
大阪信用金庫 *	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第45号					
北おおさか信用金庫 *	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第58号					
きのくに信用金庫 *	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第51号					

・商号欄に＊の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に（※）の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。

2026年10月30日現在

販売会社情報一覧表

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称：次世代米国代表株ファンド

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本STO協会
呉信用金庫＊	登録金融機関	中国財務局長（登金）第25号					
埼玉縣信用金庫＊	登録金融機関	関東財務局長（登金）第202号	○				
さわやか信用金庫＊	登録金融機関	関東財務局長（登金）第173号	○				
高崎信用金庫＊	登録金融機関	関東財務局長（登金）第237号					
但馬信用金庫＊	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第67号					
玉島信用金庫＊	登録金融機関	中国財務局長（登金）第30号					
知多信用金庫＊	登録金融機関	東海財務局長（登金）第48号					
長野信用金庫＊	登録金融機関	関東財務局長（登金）第256号	○				
沼津信用金庫＊	登録金融機関	東海財務局長（登金）第59号					
八幡信用金庫＊	登録金融機関	東海財務局長（登金）第60号					
浜松磐田信用金庫＊	登録金融機関	東海財務局長（登金）第61号					
半田信用金庫＊	登録金融機関	東海財務局長（登金）第62号					
姫路信用金庫＊	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第80号	○				
平塚信用金庫＊	登録金融機関	関東財務局長（登金）第196号					
福井信用金庫＊	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第32号					
富士宮信用金庫＊	登録金融機関	東海財務局長（登金）第65号					

・商号欄に＊の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に（※）の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。